

人口減少社会をどう切り拓くか

平成18年5月

三重県議会県民ミーティング

三重県議会 県民ミーティング提言

基本認識

わが国の人口は2005年前後をピークとして減少に向かうことは確かな事実であり、その中で高齢者の増加、若年者の減少が進むこととなる。

このため、これまでの若者が多く高齢者が少ない社会、人口が増加する社会に対応して形づくられてきた制度、経済、また生活は大きな転換を迫られている。年金制度の改革はこの端的な例であるが、全ての面で大きな変革が求められている。

地域に目を転ずると、県南部には全国的にみても極めて高齢化と過疎化が進んだ地域がある。また、他の地域でも全般に高齢化が進行しており、都市部でも郊外の団地では急激な高齢化と人口減少がみられる所もあり、コミュニティーの維持に懸念も出ている。

2005年の国勢調査で三重県の人口は若干の増加となっているものの、高齢化と若者の減少という状況は変わらず、いち早く、迅速に、人口減少に対応した地域社会へと変革していく必要があると考える。

人口減少による地域社会・暮らしの激変・縮小を回避するには、地域の社会・経済の担い手の減少を抑制するとともに、社会・経済の効率化を図ること、中長期的に少子化の流れに歯止めをかけることが求められる。

また、少子化を女性が結婚しない、子どもを産まないといった問題と捉えたり、高齢者の増加を労働力不足や財政負担の増加によるマイナスと捉えるような、一面的な見方も正しくはない。

3回の県民ミーティングから浮かび上がった重要な対応として、次のものが挙げられる。

- ① 高齢者や女性等多様な担い手があることがその持てる能力を活かして社会に参画すること〔多様な担い手の参画促進・支援〕
- ② 産み育てることへの女性のストレスを抑える環境づくりをしていくこと〔子どもを産み・育てることのストレスの少ない環境づくり〕
- ③ 働くことと生活の調和（ライフ・ワーク・バランス）の取れた就労環境を形成すること〔ライフ・ワーク・バランスの取れた就労環境づくり〕
- ④ Uターン・Iターンを促し、また定住したくなるような人を惹きつける地域づくりを進めること〔人を惹きつける地域づくり〕
- ⑤ 出会いの場づくりと縁づくり人材の育成、子育て意識を醸成していくこと〔出会いの場づくり、縁づくり人材育成、子育て意識の醸成〕

国・地方財政が厳しい中ではあるが、県民の知恵と総力を合わせて、これらの対応を早急に図っていく必要がある。

三重県議会県民ミーティングでは、この5つの対応を柱として、以下の提言を行う。

1. 多様な担い手の参画促進・支援

(1) 高齢者の能力活用・社会参画の促進

団塊の世代が定年を迎えつつあるが、現在の高齢者は体力も気力も衰えていない方が多く、職業経験で培われた知識や技能を豊富に有している。この方々の力を産業や地域社会で発揮してもらえよう、エイジフリーの社会に向けて仕組みを整えていく必要がある。

農林漁業や子育て支援、収益性は大きくないが社会的意義のある事業などにその力を発揮していただくことも考えられる。

高齢者の場合、やはり体力等にも配慮する必要があり、健康状態の把握、健康の維持増進の支援、また、希望に応じた多様な働き方のできる環境整備を促進していく必要がある。

(2) 女性が能力を生かせる環境整備

女性の就労状況を年代別にみると、20代後半から30代にかけて働いている人の割合が大きく低下し、その後やや上昇するものの、男性と比較すると低いままとなっている。子育てや家事負担の軽減、結婚退職や出産退職を一般的とする社会通念、一度退職すると知識や経験が生かせる再就職が極めて難しい状況、その人の状況に応じた多様な働き方が選べない現状を変えていかなければ、女性の就労を促進することは難しい。

パートナーによる子育て・家事の分担、育児休業制度の利用促進、年齢や性別による採用差別の解消を、事業者の理解・協力を得ながら、家庭、行政、社会が一体となって進めていかなければならない。

(3) 若年者の自立・就労支援

数少ない若年者を次の社会の担い手として、また、知識・技能の伝承者・より高度な人材として育てていくことは非常に重要である。

ニートやフリーターとなり、自分に自信が持てなかつたり不安定な生活を余儀なくされたりすることが大きな問題となっているが、生きる力を付けていくことや職業観を養っていくこと、また、再就職のための意欲付け・能力向上などを、学校・家庭・地域・事業者が連携して行っていく必要があり、行政として支援を行うべきである。

2. 子どもを産み・育てることのストレスの少ない環境づくり

(1) パートナー（男性）の子育てへの参加促進

女性の出産・子育てへの肉体的・精神的負担を和らげるには、身近なパートナーである男性の参加・分担が最も重要である。

男性の育児休業制度の利用促進、長時間労働への配慮、を事業者に求めていくとともに、男性の子育てへの参加が社会として普通のこととなるように定着を図っていかなければならない。

また、男女共同参画への意識付けを教育の段階から行うことや、保育機関でのインターンシップ体験など、育児に関わる機会を積極的に設けることを検討していくべきである。

(2) 地域の支えあいによる子育て環境づくり

核家族化が進んだ中で育った現在の20代・30代は、妊娠・出産・子育てを見たり手伝ったりした経験が少なく、出産・子育てに大きな不安を持つ場合もある。

夫や親の協力・教育といった家庭の子育て力の強化がまずは重要となるが、経験豊かな子育ての先輩や妊娠・子育て中の仲間との交流・相談の場を身近に設けたり、ファミリーサポートセンターの充実・活用促進、児童館等の活動拡充などが求められる。

高齢者と子供たちが交流する場を設け広げることで、高齢者が子供たちに挨拶・人のおつきあい、地域の文化や歴史を伝えたりする一方で、子供たちが高齢者を心遣うという関係、支えあいを創っていくことも一つの方法である。

また、地域で子どもを見守る共通した意識を定着させ、子ども・青少年への声かけ、防犯、見守りを広めていくことが重要である。

(3) 社会的サポートの充実

女性が子どもを産み育てながら社会参画し能力の発揮ができる環境を整えるため、保育所・託児所の充実、保育時間の延長、学童保育の整備・充実、病児保育・乳幼児保育の整備・充実を保護者や地域、事業者と行政が連携・協力して進める必要がある。

医療健康面での安心も重要であり、産婦人科・小児科の不足解消、小児救急の充実などへの取組みも求められる。また、不妊治療への積極的支援も検討を行っていくべきである。

出産・子育てにかかる経済的な負担も大きなものがあることから、行政としてどのようなものを支援することが適切なのか、検討を行っていくことが求め

られる。

なお、行政が行えるものはどうしても画一化されたものとなることから、各人の状況に応じたサポートができるよう、民間の力を活かし、不足や隙間を埋め、使えるサポートとしていく必要がある。

3. ライフ・ワーク・バランスの取れた就労環境づくり

(1) 妊娠・出産・子育てへの配慮

女性、男性に関わらず、妊娠・出産・子育ての時期に、子育て等に十分な時間と精神的ゆとりが得られるよう、事業者には配慮を求めるとともに、労働者側、特に男性の意識変革を進めていく必要がある。育児休業制度の利用促進と共に、男女共に多様な勤務形態を妊娠・子育て期には認めるなど、事業者と男女が協働して環境整備を進めることが求められる。

次世代育成支援対策法に基づく「次世代育成支援のための行動計画」の策定が従業員数 301 人以上の企業に義務付けられたが、行政としても各事業者の計画策定と進捗状況に注意を払うとともに、中小企業においても類似の活動が行われるよう、誘導を行っていく必要がある。

(2) 仕事と生活のバランスのとれた働き方の促進

家庭や地域社会での活動とバランスの取れた働き方ができることが女性・男性のストレスを抑え、出産の増加にもつながるものと考えられる。

社会通念として、また、各人の意識として、仕事と生活のバランスのとれた働き方が定着するよう、啓発を行っていくとともに、事業者の意識啓発、取り組みを進めていく必要がある。

(3) 事業者への啓発、支援

ライフ・ワーク・バランスが取れた就労環境づくりの啓発活動を強めていく必要がある。特に、妊娠・出産・子育てを支える先進的取り組みを行っている事業者の表彰や環境整備への支援などを、行政としても取り組んでいくべきである。

また、ISO14000 のように、継続的に取り組みのレベルアップを進めていく仕組みの開発・導入も検討していくことが考えられる。

4. 人を惹きつける地域づくり

(1) 産業の振興と働く場の創出

地域に人を集めるためには産業の振興が重要であり、企業誘致を引き続き進めるとともに、農林水産業や伝統産業等を定年退職者や都市からの移住者

の受け皿として振興していくことが考えられる。

中山間地における働く場としても、農林水産業等の振興は重要である。

(2) 若者が定住する地域づくり

若者が定住するには魅力ある雇用の場の確保が重要である。例えばであるが、農林水産業とその加工産業、観光業等を複合的に活用し、若者に魅力ある産業を各地に創り出して行く等が必要である。

また、通勤や通学、買物の足となる交通網の整備を進め、通勤圏にある職場を増やすこと、都市的サービスが享受できる環境としていくことが求められる。

(3) Uターン・Iターンの促進

Uターン・Iターンの受入れも地域の人口維持、活性化には重要である。三重県からの、Uターン・Iターンを歓迎する積極的な情報発信や受入れ地域の環境（雇用、自然環境、文化、観光、教育、物価、等）に関する情報提供、貸家・売り家情報の提供などを、行っていくことを検討すべきである。

5. 出会いの場づくり、縁づくり人材育成、子育て意識の醸成

(1) 出会いの場づくり、縁づくり人材の育成

仕事が忙しかったり、地域的な環境から若者の出会いが少ないという声があり、出会いの場をつくり、縁づくりを行っていくことも求められている。

また、なかなか上手くきっかけがつかれない、付き合いができないという若者も多く、その間を取り持ち、縁を結ぶ人材を育成していくことも必要である。

行政としてもこのような活動の支援を行っていくことも必要と考えられる。

(2) 子どもを持ち・育てる意識の醸成

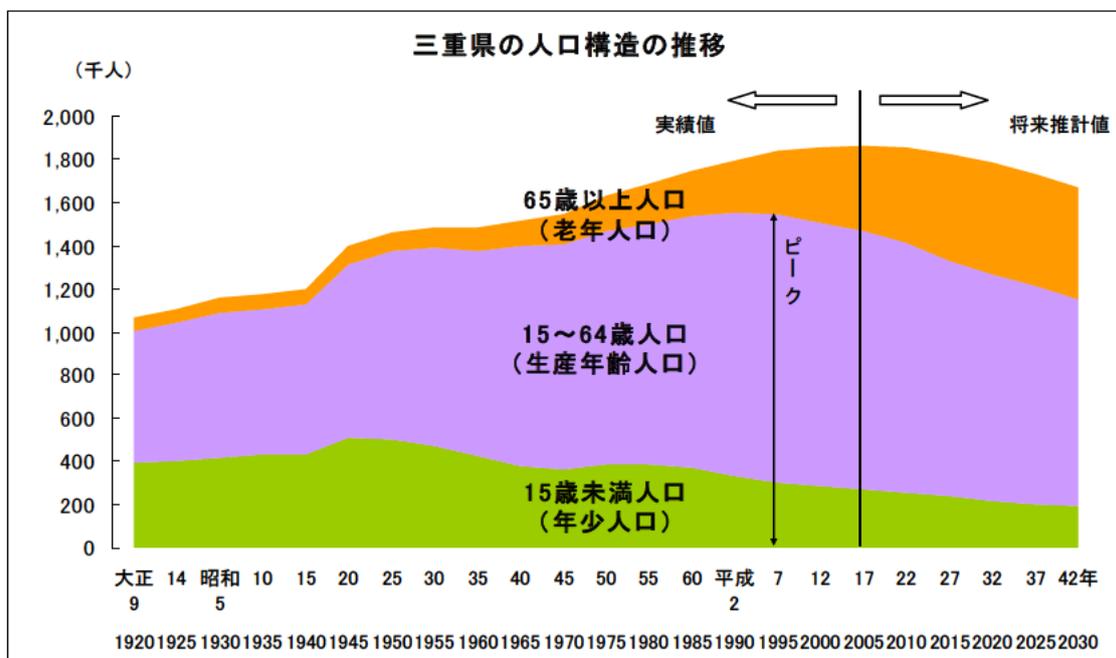
子どもの頃から将来子どもを持ち、育てる意識を育てていく必要があると考えられる。

家庭・地域コミュニティーでそのような意識醸成が行われるよう、様々な場を利用して啓発を進めていく必要がある。また、教育の視点を含めて、子どもたちに地域の中で子育てに参加してもらったり、中高生に保育に参加してもらったりなど、子育てを体験してもらおう場づくりも行うべきである。

以上

参考資料 1

1. 三重県の人口と人口構造の変化（2005年以降は推計）



資料：三重県「三重県年齢別人口調査結果」（総務省「国勢調査」）、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別の将来推計人口（2003年3月推計）」

2. 市町村別人口とその増減

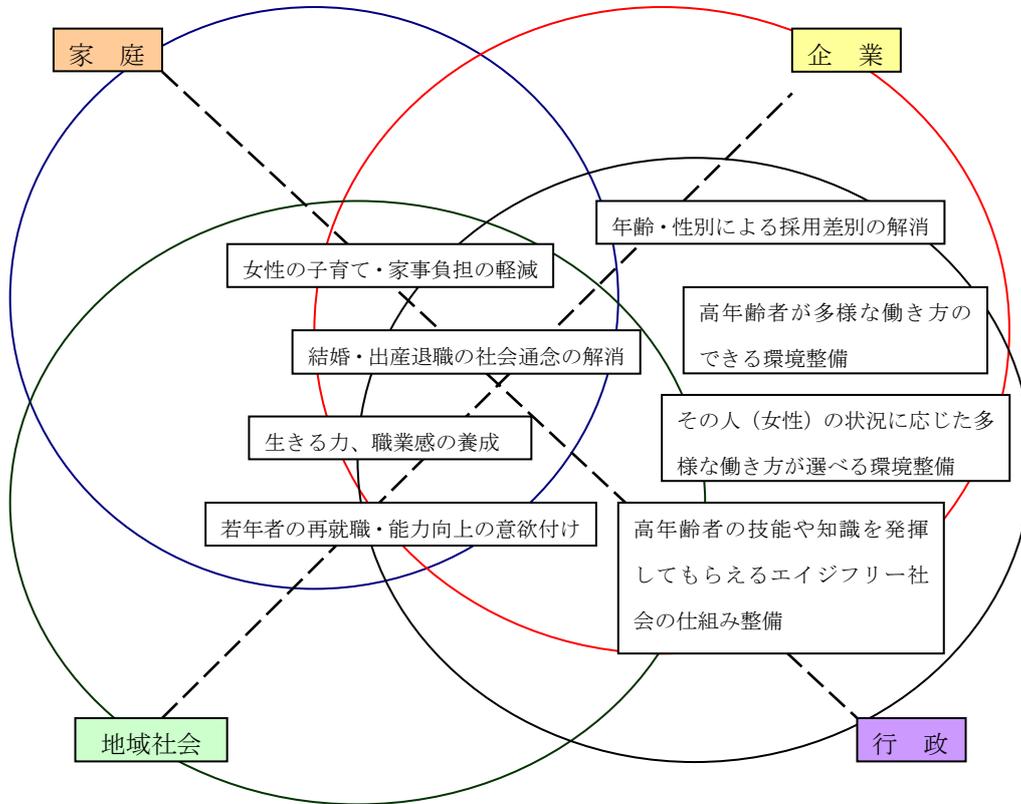
(単位：人，%)

	平成17年人口	平成12年比増減	増減率		平成17年人口	平成12年比増減	増減率
三重県	1,867,166	9,827	0.5	御浜町	9,902	-128	-1.3
市部	1,511,750	11,475	0.8	名張市	82,154	-1,137	-1.4
郡部	355,416	-1,648	-0.5	東員町	25,895	-410	-1.6
川越町	13,048	1,266	10.7	紀宝町	7,811	-129	-1.6
朝日町	7,114	398	5.9	度会町	9,057	-161	-1.7
亀山市	49,253	2,647	5.7	多気町	10,647	-221	-2.0
小俣町	18,991	866	4.8	伊勢市	97,781	-2,364	-2.4
玉城町	14,888	604	4.2	香良洲町	5,175	-125	-2.4
鈴鹿市	193,112	6,961	3.7	勢和村	5,146	-135	-2.6
河芸町	17,966	615	3.5	白山町	13,040	-355	-2.7
桑名市	138,959	4,103	3.0	木曾岬町	6,965	-207	-2.9
久居市	42,296	1,233	3.0	美里村	4,094	-155	-3.6
松阪市	168,976	4,472	2.7	芸濃町	8,492	-408	-4.6
菰野町	38,973	1,001	2.6	大紀町	10,789	-545	-4.8
御園村	9,115	190	2.1	宮川村	3,852	-215	-5.3
一志町	14,853	273	1.9	志摩市	58,222	-3,406	-5.5
いなべ市	46,379	749	1.6	海山町	9,695	-622	-6.0
明和町	22,618	318	1.4	熊野市	19,606	-1,292	-6.2
津市	165,417	2,171	1.3	尾鷲市	22,103	-1,580	-6.7
二見町	9,093	115	1.3	紀和町	1,623	-119	-6.8
四日市市	303,851	1,749	0.6	紀伊長島町	10,267	-778	-7.0
伊賀市	100,619	-908	-0.9	鳥羽市	23,022	-1,923	-7.7
鶯殿村	4,837	-47	-1.0	南伊勢町	16,683	-1,552	-8.5
安濃町	11,151	-128	-1.1	美杉村	6,392	-766	-10.7
大台町	7,244	-88	-1.2				

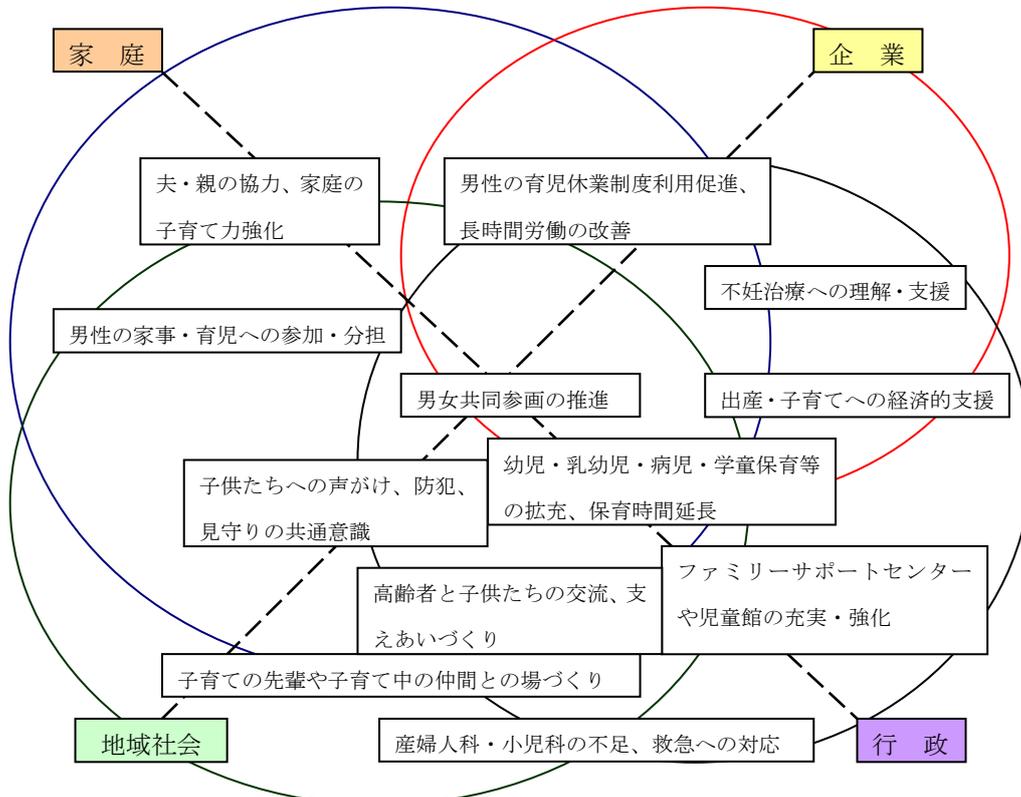
平成17年国勢調査（17年10月1日）

参考資料2 取り組みの担い手の整理

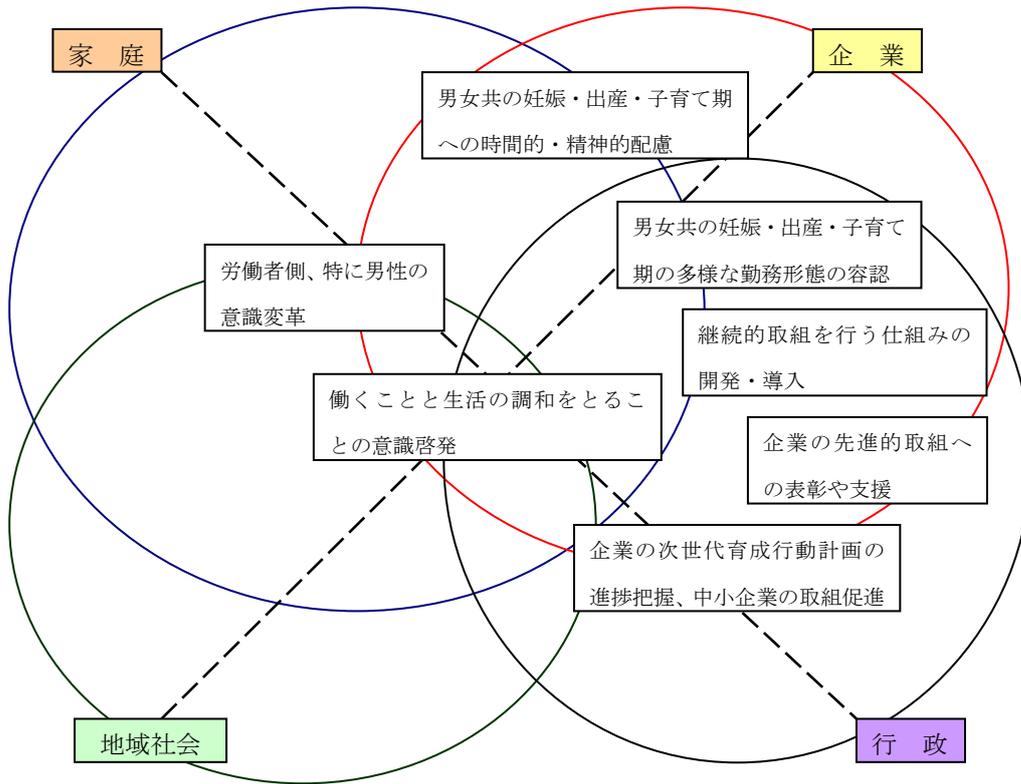
1. 多様な担い手の参画促進・支援



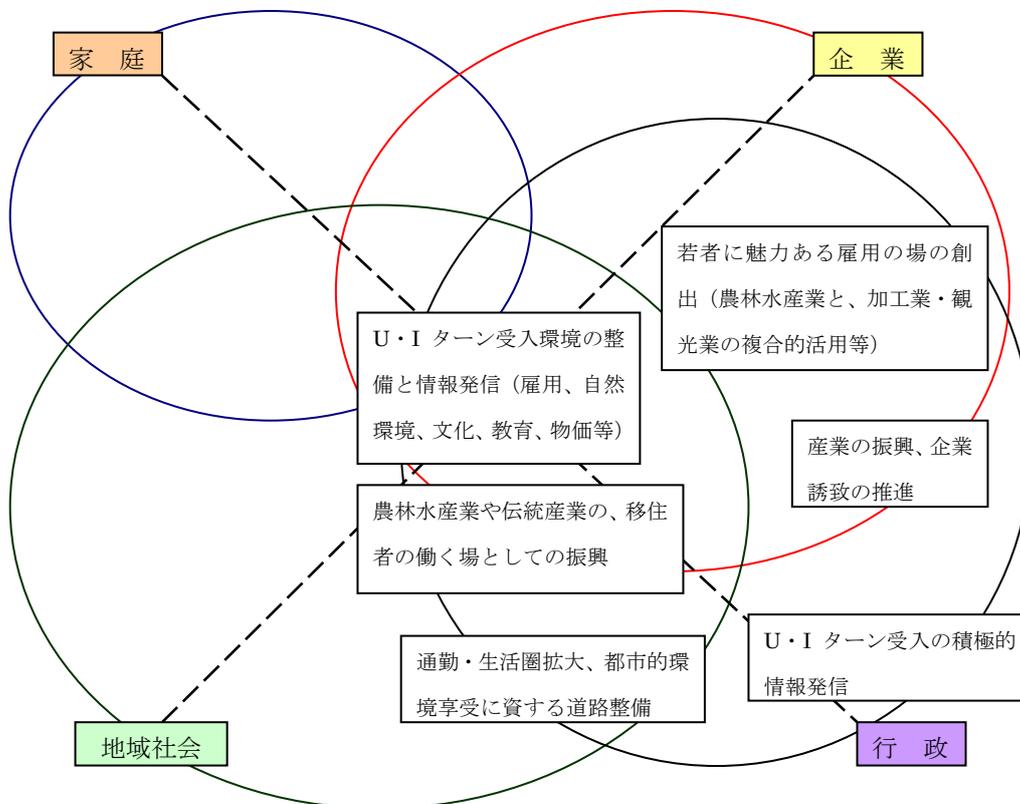
2. 子供を産み・育てることのストレスの少ない環境づくり



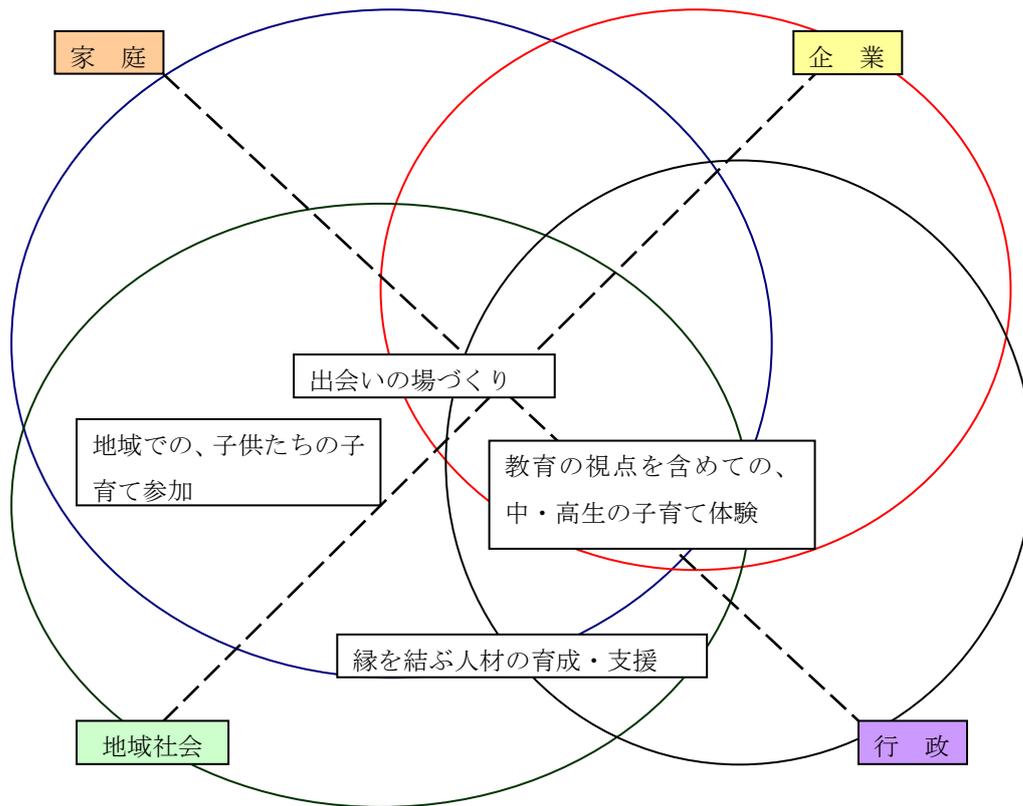
3. ライフ・ワーク・バランスの取れた就労環境づくり



4. 人を惹きつける地域づくり



5. 出会いの場づくり、縁づくり人材育成、子育て意識の醸成



以上

「三重県議会 県民ミーティング」開催状況

● 「第1回 県民ミーティング」

平成17年12月13日（火） 於：県議会全員協議会室

三菱総合研究所 川村雅人主席研究員と百五経済研究所 中畑裕之主任研究員より、「人口減少の予測とそれによる影響」などのキーノート・スピーチの後、県民委員及び県議会議員らによる意見交換を実施

● 「第2回 県民ミーティング」

平成18年2月14日（火） 於：三重県議会議事堂

日本政策投資銀行 藻谷浩介参事役から「人口成熟問題の本質と対処策」と題してキーノート・スピーチ、百五経済研究所 中畑裕之主任研究員から補足説明のあった後、分科会形式で議論

第1分科会：テーマ「出産と子育ての環境づくり」

第2分科会：テーマ「産業と働く場づくり」

第3分科会：テーマ「地域で支えあう風土づくり」

最後に再び全体会議を開き、分科会の概要を報告

● 「第3回 県民ミーティング」

平成18年3月24日（金） 於：三重県議会議事堂

これまでの議論を基に、次の五つを基本の柱として意見の取りまとめを実施

- ・「高齢者や女性等多様な担い手がある能力を活かして社会に参画すること」
- ・「産み育てることへの女性のストレスを抑える環境づくりをしていくこと」
- ・「働くことと生活の調和の取れた就労環境を形成すること」
- ・「Uターン・Iターンを促し、また定住したくなるような人を惹きつける地域づくりを進めること」
- ・「出会いの場づくりと縁づくり人材の育成、子育て意識を醸成していくこと」

「三重県議会 県民ミーティング」議会委員名簿

三重県議会

氏名 (敬称略)	役職	期数	住所
(いわな ひでき) 岩名 秀樹	議会改革推進会議会長 県土整備企業常任委員会委員	8期	四日市市
(なかむらしんいち) 中村 進一	議会改革推進会議副会長 健康福祉環境森林常任委員会委員	3期	伊勢市
(ながた まさみ) 永田 正巳	議会改革推進会議副会長 教育警察常任委員会委員	5期	四日市市
(はぎの けんいち) 萩野 虔一	議会改革推進会議幹事長 教育警察常任委員会委員	3期	紀宝町
(ふなはし ひろゆき) 舟橋 裕幸	議会改革推進会議幹事 防災生活振興常任委員会委員	3期	津市
(いながき あきよし) 稲垣 昭義	議会改革推進会議幹事 健康福祉環境森林常任委員会委員	1期	四日市市
(かいます よしろう) 貝増 吉郎	議会改革推進会議幹事 県土整備企業常任委員会委員	2期	桑名市
(みずたに たかし) 水谷 隆	議会改革推進会議幹事 農水商工常任委員会委員	1期	東員町
(まえの かずみ) 前野 和美	議会改革推進会議幹事 県土整備企業常任委員会副委員長	1期	津市
(ふじた まさみ) 藤田 正美	議会改革推進会議幹事 健康福祉環境森林常任委員会委員	4期	伊勢市
(たち なおと) 館 直人	議会改革推進会議監事 農水商工常任委員会副委員長	1期	菰野町
(いわた たかよし) 岩田 隆嘉	議会改革推進会議監事 農水商工常任委員会委員長	2期	伊賀市
(ふくやま ひとみ) 福山 瞳	議会改革推進会議員 総務企画常任委員会委員	3期	松阪市
(すえまつ のりこ) 末松 則子	議会改革推進会議員 教育警察常任委員会副委員長	1期	鈴鹿市

計14名

(たなか さとる) 田中 寛	議長	4期	伊賀市
(みたに てつお) 三谷 哲央	副議長	3期	木曾岬町

「三重県議会 県民ミーティング」県民委員名簿

三重県議会

氏名 (敬称略・50音順)	職 業	性別	住所
(いしばし せいじ) 石橋 誠志	会社員	男性	四日市市
(いとうしげかず) 伊藤 重和	会社役員	男性	四日市市
(いとう せいぎ) 伊藤 征記	団体役員	男性	いなべ市
(うしえ やすこ) 牛江 康子	主婦	女性	伊勢市
(うら ひろみ) 浦 博己	会社役員	男性	伊勢市
(おおにし なな) 大西 奈々	会社員	女性	大台町
(おおにし みゆき) 大西 美幸	ピアノ講師	女性	志摩市
(おおの のぶやす) 大野 信育	大学生	男性	津市
(おぐら けんし) 小倉 健司	会社役員	男性	尾鷲市
(かいほ みのる) 海保 稔	団体役員	男性	名張市
(かわばた みちお) 川端 道夫	団体役員、会社員	男性	伊勢市
(きたうら ひろし) 北裏 大	会社役員	男性	尾鷲市
(ごとう まさみ) 後藤 正美	団体職員	女性	津市
(さいしょ としお) 最所 利夫	会社員・環境カウンセラー	男性	亀山市
(さかむら さちよ) 阪村 幸代	主婦	女性	明和町
(たけなか よしふみ) 竹中 吉文	無職	男性	津市
(なかむら とみこ) 中村 登美子	団体職員	女性	津市
(はんだ あい) 半田 愛	自営業	女性	伊賀市
(ひらお たけし) 平生 武史	団体職員	男性	津市
(まつい まりこ) 松井 真理子	大学教授、NPO法人代表	女性	四日市市
(もりた ゆきとし) 森田 幸利	団体職員	男性	津市
(やまこし ゆきこ) 山腰 由紀子	人権擁護委員	女性	津市
(よねもと ゆうじ) 米本 雄二	団体職員	男性	津市
(わだ ゆりこ) 和田 悠理子	主婦	女性	熊野市

計24名